

平成17年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総 務 部

財政基盤強化積立金 2,013,413 (2,020,300)

◎ 公の施設のあり方検討費 1,867

県行政改革・地方分権推進委員会の下部組織として新たな専門部会を設置し、県が設置する公の施設の管理のあり方について検討する。

- 1 構成 外部委員10人(学識経験者、公認会計士、企業経営者、NPO関係者等)、各部局長9人
- 2 審議内容 施設の存続の必要性、県が運営することの妥当性、効率的、効果的な運営のあり方 など
- 3 期間 17～18年度

◎ 市町合併推進審議会運営費 969

合併新法に基づく審議会を設置し、自主的な市町の合併の推進に関する事項を調査・審議検討する。

- 1 構成 10人以内(学識経験者、各種団体代表、行政代表)
- 2 審議内容 県が作成する構想に掲げる事項
知事の諮問に応じ、自主的な市町の合併の推進に関する重要事項

◎ 幼保一元化モデル調査研究事業費 1,428

国が来年度から本格実施することとしている幼保一元化総合施設に係る制度設計のための調査研究を行う。

- 1 委託先 東松山幼稚園(松山市)
- 2 委託内容 先進地視察、保護者等へのアンケート、検討委員会の開催 など
- 3 負担区分 国10/10

◎ 県庁本庁舎ESCO事業導入費 [債務負担行為限度額 207,382]

民間事業者がエネルギー効率の悪い既存設備を省エネ改修し、改修後に生じる光熱水費等の削減額をもって、改修工事費等を賄う新たな省エネ手法であるESCO事業を県庁本庁舎において導入する。

- 1 ESCOサービス料 207,382千円(29,626千円×7年間)
- 2 対象期間 18～24年度
- 3 改修施設 県庁本館・第一別館・第二別館・議事堂
- 4 改修設備 空調機器、換気機器、照明機器 など

二 企画情報部

◎ 市町電子自治体化支援事業費

100,000

県内市町の電子自治体化のより一層の推進に資するため、岡山県・広島県と共同して、複数市町で共同利用が可能な福祉業務システムをモデル的に開発・検証する。

- | | | |
|-----------------------|--------|-------------------------------|
| 1 実施主体及び開発分担 | 2 事業内容 | 仕様書策定、システム開発、利用実証
実験、報告書作成 |
| ・岡山県(障害福祉、児童福祉、高齢者福祉) | | |
| ・広島県(生活保護) | | |
| ・愛媛県(介護保険) | | |
| ・各県協力市町(6市町) | | |

三 県 民 環 境 部

◎ アスベスト被害防止対策費

57,954

- | | | | |
|---|--------------------------------|---|------------------------|
| 1 | アスベスト対策説明会の開催 | 3 | 県有施設のアスベスト分析委託 |
| | ・ 工事業者、各種施設管理者、一般
県民等への周知徹底 | | ・ 建材中のアスベスト含有率分析 500か所 |
| | | | ・ 室内大気分析 339か所 |
| 2 | アスベスト環境調査 | 4 | 県有施設の緊急対策 |
| | ・ 法に基づく立入検査及び環境調査 | | ・ 除去・封じ込め・囲い込み等の工事 5か所 |

四 保 健 福 祉 部

◎ マンモグラフィ緊急整備事業費 41,786

乳がんの検診実施体制の向上を図るため、乳房専用のレントゲン撮影装置等の整備に対する助成

事業主体	愛媛県厚生農業協同組合連合会	(財)愛媛県総合保健協会
整備品目	マンモグラフィ2台+検診車1台	マンモグラフィ1台+検診車1台
総事業費	84,000千円(補助対象53,572千円)	40,950千円(補助対象30,000千円)
補助金額	26,786千円	15,000千円

負担区分 国1/2(事業主体1/2)

◎ 介護保険法改正関係システム整備事業費 21,844

18年度から施行される介護保険制度の改正に伴い、必要となるシステムの整備に要する経費

1 事業内容

(1)介護サービス情報の公表制度システム整備事業

介護サービス事業者に関する情報を、インターネットを使って要介護者等に公表するシステムの構築

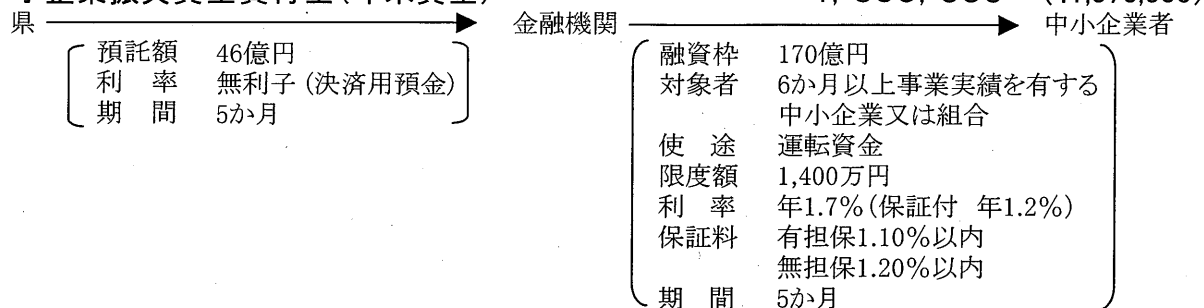
(2)介護支援専門員名簿管理支援システム整備事業

介護支援専門員の資格の登録状況等を管理し、全国都道府県間で情報交換できるシステムの構築

2 負担区分 国1/2、県1/2

五 経 済 労 働 部

中小企業振興資金貸付金(年末資金)



新緊急地域雇用創出基金返還金

16,370

国の緊急地域雇用創出交付金事業が16年度をもって終了したことから、新緊急地域雇用創出基金の残余额を返還する。

基金造成額(A)	6,307,866千円
事業実績額(B)	6,291,496千円
残 額 (A)-(B)	16,370千円

○ 企業立地促進事業費

77,013 (602,361)

情報通信関連企業立地促進要綱に基づくリース奨励金及び雇用促進助成金の必要見込額

リース奨励金	7,013 千円
雇用促進助成金	70,000 千円
計	77,013 千円

◎ 天然素材利用機能性製品開発研究費

7,560

(財)えひめ産業振興財団を管理法人として、3公設試外7機関によるコンソーシアムを形成し、食品残渣等から得られる天然物由来の機能性成分を付加した製品を開発する(研究期間2年)。

- 1 繊維産業試験場 電場下における酵素反応機構の解明
- 2 工業技術センター 分解物の機能性解明
- 3 紙産業研究センター 機能性成分の利用開発

◎ しまなみ海道全線開通記念事業費

11,372

17年度末に予定されているしまなみ海道の全線開通にあわせ、地元自治体を中心となって実施する「しまなみ海道全線開通記念イベント」を支援する。

- 1 プレイベント しまなみ海響祭
 - (1)実施主体 新世紀・しまなみ海道実行委員会
 - (2)時期・場所 17年11月12日(土)~13日(日)・瀬戸田町
- 2 本イベント
 - (1)実施主体 瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会
 - (2)内容等

イ ベ ン ト 名	時 期	場 所
ファミリーマラソン&ウォーキング大会in生口島	開 通 前	生口島島内道路
サイクリング大会	開 通 前	大島島内道路
しまなみ海道全線開通記念フォーラム	開 通 当 日	今治市(旧上浦町)
しまなみ音楽祭 -Jazz in Port 尾道&今治-	開 通 後	今治市、尾道市

六 農 林 水 産 部

- 漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費 4,320 (23,061)
 合併や信用事業譲渡等の漁協再編のための資金を貸し付けた融資機関に対する利子補給
 1 借受資格者 4 利子補給率
 認定漁協につながる合併又は信用事業の譲渡等を行うため財務改善に取り組む漁協 2.25% (国0.625%、県1.125%、(大日本水産会0.5%))
 2 融資額 5 償還期限
 700,000千円 10年(据置5年以内)
 3 利子補給先
 信漁連(対象漁協:内海漁協、南内海漁協、御荘町漁協)
- ◎ 農地活用普及事業費 8,000
 遊休農地の増加により雑草の繁茂や病害虫の発生などの問題が生じているため、農地活用支援プロジェクトチームを結成し、遊休農地解消のための受け手の育成や各種検討会、栽培技術・経営管理指導等の普及活動を行う。
 1 県事業 (国10/10) 2 地域事業 (国10/10)
 (1)農地活用普及活動推進検討会の開催 (1)農地活用支援プロジェクトチーム活動
 (2)普及指導員による現地指導支援 (2)農地活用受け手育成活動
 (3)遊休農地解消等に関する各種会議への出席 (3)現地指導活動の実施
- 合併農協機器整備等事業費 1,500
 合併農協の経営改善のための電算機器等整備に対する助成
 1 交付先 松山市農業協同組合
 2 補助対象経費
 ATM設置改修経費
 3 補助率 県1/2
- 広域連携型農業研究開発事業費 7,460 (13,880)
 試験研究を効率的・効果的に推進するため、中核機関からの委託を受け、関係機関と連携強化し、迅速かつ普及性の高い技術開発を実施する。
 中山間地域畦畔省力管理技術確立試験
 (1)実施機関 農業試験場 (中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
 (2)事業内容
 ・タマリユウの畦畔法面への定着技術の開発
 ・矮性チガヤの畦畔法面への定着技術の開発
 キュウリモザイク病予防ワクチン利用技術確立試験
 (1)実施機関 農業試験場 (中核機関:京都府農業資源研究センター)
 (2)事業内容
 ・予防ワクチン地域適応性の検証
 ・新規予防ワクチン候補株の採集
 裸麦及び加工製品品種判別技術開発試験
 (1)実施機関 農業試験場 (中核機関:(独)近畿中国四国農業研究センター)
 (2)事業内容
 ・裸麦・大麦及び加工製品からのDNAの抽出法の検討
 ・裸麦・大麦及び外国産麦の品種判別マーカーの検索
 ・裸麦加工製品の原材料品種判別法の検討
- ◎ 広域連携型林業研究開発事業費 6,924
 タケ資源管理供給システム高度化研究
 (1)実施機関 林業技術センター (中核機関:(独)森林総合研究所)
 (2)事業内容
 ・現存量・伐採後の再生量の把握
 ・効率的な搬出方法の開発
 ・利用可能な竹林資源量の推定
 スギ等地域材を用いた異樹種集成材の開発研究
 (1)実施機関 林業技術センター (中核機関:(独)森林総合研究所)
 (2)事業内容
 ・スギ・ヒノキ異樹種集成材と集成材用板材の性能評価
 ・スギ・ヒノキによる異樹種集成材の適正製造条件とその強度性能の検討
 高性能林業機械等間伐支援ソフト開発研究
 (1)実施機関 林業技術センター (中核機関:(社)林業機械化協会)
 (2)事業内容
 ・間伐による森林資源収穫システムに関する時間観測調査
 ・間伐施業林分調査
 ・間伐支援ソフト開発のための分析調査

森林環境保全基金事業

○ 県民参加の森づくり公募事業費 10,000 (20,000)

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動を促進することによって、県民参加を具体化する。

・県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援

(1)事業概要 県民の自発的な活動への支援(優良事業は、補助事業及び県実施事業として施策化)

(2)公募回数 毎年度2回

(3)公募方法 森林環境税広報、県HP、県・市町広報誌等

(4)応募資格 県内在住者、県内に事務所又は事業所を有する法人その他団体

(5)提案審査 書類及びプレゼンテーションをもとに県森林環境保全基金運営委員会に諮り審査

(6)補助対象 事業を行う理由や目的に照らして実施に要する必要最低限度(土地・備品購入費、応募者の人件費、請負費等を除く)

(7)補助率

事業費	補助率
500千円以下の部分	10/10
500千円を超える部分	1/2

* 上限事業費 2,000千円

◎ 離島漁業再生支援交付金事業費 34,162

離島漁業再生のための集落活動を支援する経費

1 離島漁業再生支援交付金

・対象地区

離島振興法に指定される離島のうち、一定の基準を満たす離島

・交付対象

集落協定に基づき、計画期間を通じて漁業再生活動を行う離島の漁業集落

・交付基本額 漁業集落(25世帯)当たり340万円

・一般離島(国1/2 県1/4(市町1/4))

・特認離島(国1/3 県1/3(市町1/3))

2 県推進事業(国1/2 県1/2)

市町離島漁業集落活動促進計画の審査、認定、交付金交付事務

3 市町推進事業(国1/2(市町1/2))

市町離島漁業集落活動促進計画の策定、集落協定の認定、対象行為の確認

◎ 離島漁業再生支援基金積立金 20,246

離島漁業再生支援交付金に要する国交付金の受け皿となる基金への積立て

1 基金の名称 愛媛県離島漁業再生支援基金

2 基金積立金 国交付金の積立て 20,241千円 基金利子積立金 5千円

3 事業概要 離島漁業再生支援交付金事業に充当

○ 広域合併漁協業務効率化推進事業費 12,000 (22,713)

1 補助金交付先 愛南漁業協同組合

17年10月3日合併予定 7組合

内海、御荘町、南内海、深浦、東海、西海町、福浦漁業協同組合

2 補助対象経費 OAシステム整備事業

3 補助率 2/3以内(国1/3以内、県1/3以内)

奈良トンネル建設事業費 [債務負担行為限度額 369,250]

1 場所 鬼北町奈良～内深田

2 工事内容 延長 397m(うちトンネル 272m)

幅員 5.0m(6.0m、7.5m)

3 工期 17年10月～19年1月

七 土 木 部

半島代行事業費(公共) 20,000
町道ミノコシ正野谷線(伊方町)
(国5.5/10、県4.5/10)

◎ 総合運動公園移動式電光掲示盤整備事業費 50,000
総合運動公園に各種競技やスポーツイベントの際、競技結果や情報等を表示する移動式の電光掲示盤を設置する。
(財源:寄附金を活用)

○ 山鳥坂ダム建設費負担金 161,600 (306,838)
利水者が納入した山鳥坂ダム建設費負担金の還付に対する県負担金
負担区分 治水100%(国7.98/10 県2.02/10)

大成橋整備事業費 [債務負担行為限度額 540,000]

- 1 場 所 上浮穴郡久万高原町西谷
- 2 工事内容 橋長 192m
幅員 6.5m(10.5m)
- 3 工 期 17年10月～19年3月

八 警 察 本 部

◎ 高速道路交通警察隊(今治分駐隊)整備費

4,990

西瀬戸自動車道(しまなみ海道)の全線開通に対応するため、今治ICに高速道路交通警察隊(今治分駐隊)を設置する。

- 1 運用体制 分駐隊長以下14人
- 2 管轄区間 今治IC～広島県境間 31.9km

九 教育委員会

県立学校校舎整備事業費

29, 132 (1,537,837)

18年度実施予定である県立学校校舎改築工事の設計委託等に要する経費

(学校名)	(対象建物)	(面積)	(構造)
今治西本館		1,557m ²	RC(木質)造 3F
今治北特別教棟		1,962m ²	RC(木質)造 4F
第一養護高等部普通教棟		1,294m ²	木造 2F

◎ 今治養護学校新居浜分校整備事業費

67, 175

18年4月に開校する今治養護学校新居浜分校の整備に要する経費

- 1 設置場所 旧新居浜保健所の一部
- 2 児童生徒数 31人(9学級)
- 3 教職員数 22人
- 4 事業内容 建物改修、グラウンド造成、スクールバス、ウッドハウス及びベンチ等

十 公営企業管理局

◎ 山鳥坂ダム工業用水道事業費返還金

52,097

国から還付される山鳥坂ダム建設費負担金に係る国庫補助金の返還及び貸付金の償還を行う。

1 国からの還付額	184,151千円
2 補助金返還額(経済産業省)	49,614千円
3 貸付金償還額(一般会計)	2,483千円